

投資情報

ウィークリー

2020/06/08



もっと豊かに、ヒューマンライフ。

三津井証券株式会社

商号等 / 三津井証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号

加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資情報ウィークリー

2020年6月8日号
調査情報部

今週の見通し

先週の東京市場は、上値追いが続いた。新型コロナの感染第2波を警戒しつつも、経済活動正常化への期待が高まり、大幅続伸となった。日経平均はわずか10日間ほどで2000円以上の急騰となり、一時2月25日以来約3か月ぶりに22900円台を付けた。外国人投資家の買い戻しを中心に主力大型株が買われたほか、個人投資家の買い意欲の高まりから新興市場も堅調で、東証マザーズ指数は2018年12月5日以来約1年半ぶりに1000pt台を回復した。米国市場は米中対立の激化や実体経済の悪化が警戒されながらも、経済活動の正常化やワクチン開発への期待などから、NYダウは戻り高値を更新し、NASDAQ指数は新型コロナ前の水準をほぼ回復した。為替市場でドル円は長らく1ドル107円台でこう着状態となっていたが、リスク回避の巻き戻しから円が売られ、109円台前半まで円安が進んだ。ユーロ円は域内での経済活動再開への期待からユーロが買われ、1ユーロ124円台前半まで円が下落した。

今週の東京市場は、高値圏でやや神経質な展開となろう。引き続き経済活動正常化への期待が支えとなるものの、感染第2波への警戒感や実体経済の悪化懸念などから上値は抑えられよう。また、週末にメジャーSQを控えて、先物主導のボラタイルな動きも予想されよう。主力大型株への買い戻しの動きが一巡し、業績好調銘柄や個別材料株への物色となろう。米国市場は米中対立が燻る中、経済活動正常化へ向けた動きが下支えとなろう。また、FOMCでの議長会見なども注目されよう。為替市場でドル円はリスク回避が一巡したとの見方から円弱含みとなり、1ドル109円～110円台での動きとなろう。ユーロ円は域内各国の政策期待などからユーロ強含みとなり、1ユーロ122円～125円の動きとなろう。

今週、国内では8日(月)に1～3月期のGDP改定値、5月の景気ウォッチャー調査、9日(火)に4月の毎月勤労統計、10日(水)に4月の機械受注、11日(木)に4～6月期の法人企業景気予測調査が発表されるほか、12日(金)は6月のメジャーSQ算出日となる。一方、海外では10日に5月の中国・米国消費者物価、米財政収支が発表されるほか、9日、10日に米FOMCが開催される。

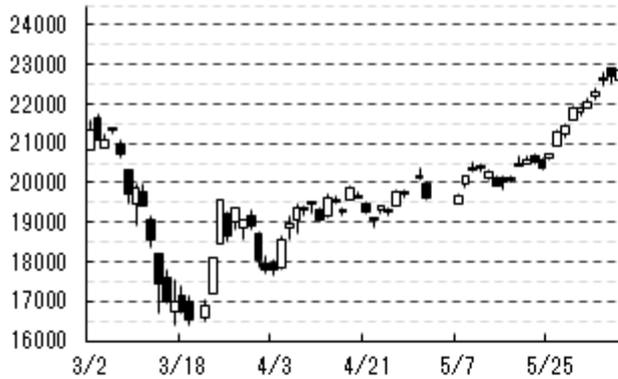
テクニカル面で日経平均は、週足一目均衡表の抵抗帯上限を上回り、心理的節目の23000円が視野に入ってきた。ただ、遅行スパンは昨年12月から今年2月にかけて高値もみ合いとなった水準に近付いており、戻り待ちの売りに上値が抑えられそう。一方、抵抗帯上限(22628円:5日現在)を明確に抜けきれないと、200日線(21693円:同)や抵抗帯下限(21589円:同)を意識した動きとなろう。(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

6/5 15:05 現在

日経平均 (日足:円)



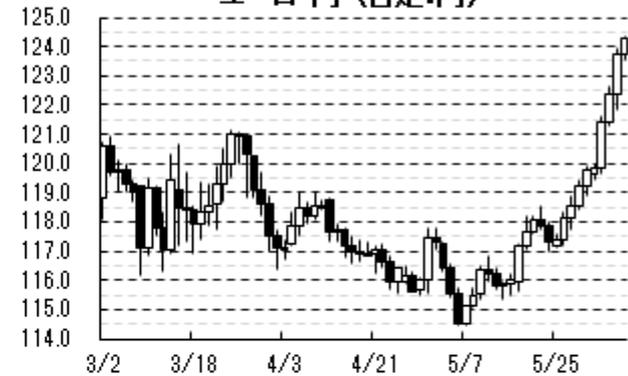
NYダウ (日足:ドル)



ドル・円 (日足:円)



ユーロ・円 (日足:円)



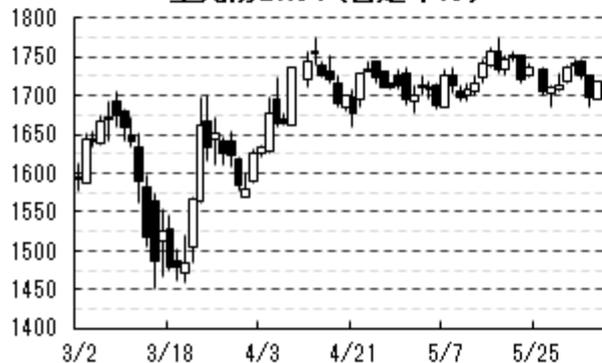
ドル・中国元 (日足:元)



ユーロ・ドル (日足:ドル)



金先物CMX (日足:ドル)



北海ブレント原油先物 (日足:ドル)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆TOPIX1000 採用で株不足が発生している主な取組良好銘柄群

4日時点の日証金貸借倍率が0.76倍と低水準にある中、個別でもTOPIX1000採用銘柄で、信用倍率1倍未満の銘柄は全体の41.3%に相当する412銘柄に達している。株不足の状態でも逆日歩が発生している銘柄も多数存在している。テクニカル的に好位置にある銘柄も散見され、短期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. TOPIX1000採用で株不足が発生している主な取組良好銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER(倍)	実績PBR(倍)	予想利回り(%)	予想経常利益伸率(%)	信用倍率(倍)	貸借倍率(倍)	13週乖離率(%)	26週乖離率(%)
4612	日本ベHD	7800	100.1	5.03	0.57	-24.5	0.04	0	23.28	33.19
2593	伊藤園	6540	57.2	5.29	0.61	-1.8	0.05	0	12.31	16.71
9001	東武	3860	100.6	1.72	1.03	-78.4	0.08	0	6.7	4.35
7309	シマノ	20140	35.7	3.87	0.76	3.2	0.09	0	19.45	19.35
9007	小田急	2680	149.7	2.51	0.78	-68.7	0.09	0.01	12.1	11.48
8179	ロイヤルHD	2008	49.9	1.64	1.39	-13.8	0.1	0.03	14.72	-1.52
5991	ニッパツ	779	-	0.67	-	-	0.1	0.14	11.2	-5
6005	三浦工	4660	47.7	3.94	0.64	-18.4	0.12	0.02	12.83	17.37
8114	デサント	1730	-	1.8	-	-	0.15	0.01	28.83	8.78
9706	日本空港ビル	4990	-	2.49	-	-	0.16	0.03	18.84	3.29
3148	クリエイトS	3535	21.7	2.69	1.07	4.6	0.17	0.04	18.29	22.95
8267	イオン	2442.5	205.5	1.93	1.47	-65	0.19	0	10.62	9.8
3141	ウエルシア	9130	41.4	5.89	0.59	3.4	0.2	0.01	15.23	26.08
8697	日本取引所	2427	30.5	4.35	1.97	-10.1	0.21	0.01	16.6	20.35
3349	コスモス薬品	16010	33	4.57	0.31	0	0.22	0.04	16.39	25.14
6645	オムロン	7460	39.5	2.83	1.12	-3.5	0.22	0.01	21.72	18.62
3549	クスリアオキ	9070	30.7	4.6	0.22	-11.8	0.23	0	7.46	18.91
8803	平和不	3025	19	1.06	2.11	-15.1	0.25	0.01	9.18	2.28
2168	パナソG	1296	22	1.58	1.46	15.8	0.28	0.11	26.76	4.5
7550	ゼンショーHD	2276	-	4.01	-	-	0.28	0.06	9.09	1.98
6240	ヤマシソーF	1061	216	4.03	0.56	-7.1	0.29	0.07	27.93	29.97
6861	キーエンス	46200	-	6.37	-	-	0.29	0.01	22.13	21.63
6273	SMC	57950	53.5	3.08	0.69	-36.9	0.32	0.01	18.44	17.57
8001	伊藤忠	2368.5	8.8	1.17	3.71	-43	0.32	0.07	9.24	0.17
4921	ファンケル	3200	38.5	5.79	1.06	2	0.33	0.07	19.65	13.76
7649	スギHD	7100	20.6	2.4	1.12	2.6	0.36	0.02	14.05	19.74
3099	三越伊勢丹	734	-	0.51	1.63	-	0.38	0.02	13.56	-4.77
9983	ファストリ	63800	65.1	6.38	0.75	-42.6	0.39	0	27.6	14.53
6755	富士通ゼ	2173	-	2.12	-	-	0.39	0.17	16.16	1.23
7581	サイゼリヤ	2276	31.5	1.29	0.79	-26	0.41	0.11	9.2	-0.2
9681	東京ドーム	931	85.9	0.79	1.28	-71.9	0.43	0.14	20.47	4.26
3288	オープンH	3070	5.7	2.22	2.6	40.2	0.46	0.04	31	14.2
1878	大東建	11570	-	2.76	-	-	0.46	0.05	10.46	-0.48
1860	戸田建	715	11.5	0.8	2.79	-25.5	0.47	0.1	15.22	7.27
3222	USMH	1148	70.1	1.04	1.39	6	0.48	0.14	13.1	16.76
9090	丸和運機関	3095	40.8	7.49	1.22	1.5	0.49	0.22	11.31	23.14
8136	サンリオ	1880	68.6	3.16	1.86	-14.3	0.51	0.08	21.6	4.56
3092	ZOZO	2214	32.1	19.57	1.35	12.1	0.53	0	29.22	23.37
9064	ヤマトHD	2376	-	1.63	-	-	0.55	0.08	26.52	27.29
6302	住友重	2534	-	0.66	-	-	0.57	0.08	18	0.08
8233	高島屋	1063	17.7	0.4	2.25	-35.3	0.59	0.02	10.57	-0.79
3107	ダイワボHD	8150	-	1.5	-	-	0.6	0.02	29.37	29.48
3048	ビックカメラ	1158	113.1	1.48	1.72	-74.9	0.62	0.07	21.61	8.49
8227	しまむら	7750	19.7	0.77	2.58	6.9	0.62	0.24	12.05	2.78
8237	松屋	703	-	1.78	1.13	-	0.63	0.02	14.04	-0.52
6305	日立建機	2981	-	1.33	-	-	0.64	0.23	21.51	7.2
9602	東宝	4020	23.1	1.9	0.87	-9.2	0.64	0.15	14.16	4.7
9101	郵船	1586	-	0.57	-	-	0.7	0.16	15.88	-0.8
3064	モノタロウ	4170	79.7	27.06	0.4	17	0.71	0.09	24.56	36.69
2678	アスクル	3730	35.2	3.74	1.01	94.7	0.71	0.02	17.18	14.81
4911	資生堂	6991	44.3	5.78	0.85	-9	0.79	0.2	8.96	1.53
5301	東海力	1031	13.2	1.1	4.65	-47.5	0.88	0.09	15.71	6.82
7085	カーブスHD	688	16.5	8.08	1.45	8.6	0.93	0.33	25.7	-
3186	ネクステージ	910	36.3	2.44	0.65	-55.8	0.95	0.29	24.91	-0.74

※指標は6/4日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

4042 東ソー

20年3月期業績は売上高が前年比8.7%減の7860.8億円、営業利益が同22.8%減の816.5億円と減収減益だった。販売価格の下落や販売数量の減少に伴う減収に加え、販売価格が原燃料価格を下回ったことによる交易条件の悪化が減益につながった。石油化学事業ではエチレンやポリプロピレン等が生産減と需要減の影響があったほか、ポリエチレン樹脂はアジア向けを中心に輸出が減少した。クロル・アルカリ事業では苛性ソーダが市況下落で減少したほか、塩ビモノマーも生産減少が響いた。また、塩ビ製品は価格下落の影響を受けたほか、セメントも内需低調で減少した。一方、塩ビ樹脂は生産増に伴い出荷も伸びた。機能商品事業ではエチレンアミンや計測関連商品、診断関連商品、ハイシリカゼオライトなどの需要減少の影響を受けた。エンジニアリング事業では水処理事業が国内や台湾での電子産業分野向け大型プロジェクトの進展に加え、メンテナンスや設備改造が好調に推移した。続く、21年3月期の計画は新型コロナの影響で未定となっている。ただ、世界的な経済活動再開により、産業の基礎となる素材を扱っている同社にとって、業績の急回復も期待できよう。なお、同社は5月21日に新型コロナウイルスに対する抗体検出用試薬の開発を開始したと発表している。

5105 TOYO TIRE

20年12月期第1四半期(1~3月)業績は売上高が前年同期比8.9%減の820.9億円、営業利益が同31.8%減の69.3億円となった。主力のタイヤ事業は北米市場における市販用タイヤがトラック・バス用で販売量、売上高とも前年同期比微増となったものの、乗用車用、ライトトラック用は減少した。また、欧州市場では販売量は前年並みを維持したものの、市況軟化で売り上げは減少した。国内も天候要因や新型コロナの影響で、苦戦した。新車用タイヤも完成車メーカーの生産調整などの影響で、前年を下回った。セグメント収益は前年同期比8.2%減収、29.8%営業減益だった。自動車部品事業も新型コロナ感染拡大による生産調整の影響で同14.0%減収、営業利益は4.7億円の赤字となった。なお、免震ゴム問題の補償費用等10.5億円を特別損失として計上している。2月14日公表した中間および通期の見通しは新型コロナの影響が見通せないため、いったん取り下げた。ただ、会社側では新型コロナの影響下でも主力のSUV向け大口径タイヤの販売が好調に推移していること、大幅な減収減益は避けられないものの、原材料価格の低下による増益効果が期待されること、売り上げ半減の保守的シナリオでも期初計画通り45円の配当を維持するとしたことなどを示した点は評価されよう。

(大谷 正之)

4485 JTOWER

ウィズコロナの世界では工場の自動化などのDX化の流れが加速することが想定され、通信インフラである5G化への取り組みは変わらずに進展していくものと思われる。タワー事業ではルーラルエリアにおいて地権者との設置交渉が進んでおり、携帯キャリアでも導入の検討が進んでいるほか、アーバンエリアにおいても東京都のスマートポール設置の協力事業者に同社が選定されるなど事業化に向けた取り組みが進捗している。タワー事業の本格的なサービス開始は2022年3月期以降が想定されているものの、5G対応のインフラ投資は中長期的にも拡大していくことが想定され、同社の業績は5G市場の拡大と共に中長期的な成長が期待されるものと思われる。

(下田 広輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

6727 ワコム

前期の営業利益は前年比 34%増の 55.67 億円と大幅な増益。新型コロナウイルス、米中の追加関税、円高などの影響があったものの、廉価版投入によるスマホ向けの伸びが寄与したテクノロジーソリューションの好調、販管費の削減(売上高販管費比率は 27%台に低下)効果が大きく寄与した。今期の会社計画(営業利益)は 56 億円から 65 億円。新型コロナウイルスの影響が不透明なためだが、56 億円は様々なリスクを鑑みたベースラインの計画のようだ。今後は、教育のデジタル化やテレワークの需要増加、DX 化の流れなどが見込まれ、同社のビジネスチャンスは大きいとみている。

5938 LIXILグループ

新型コロナウイルスの感染拡大により、タッチレスの水洗トイレの引き合いが活発化しているようだ。同社のシェアは同製品で圧倒的なトップであり、恩恵は大きそうだ。

6701 NEC

楽天モバイルとコンテナ技術を導入した Stand Alone 方式の 5G コアネットワークを共同開発に合意したと発表。高品質で信頼性の高い5GCを提供、楽天モバイルが展開する5G サービスの拡大に貢献していく。

2267 ヤクルト

緊急事態宣言の解除により、ヤクルトレディの活動が再開した他、プロ野球の開催日程も決定するなど、一連の懸念材料が徐々に解消してきた。

6951 日本電子

前期の営業利益は 70 億円(前年比 5.4%増)と 2 期連続して過去最高を更新した。牽引役は産業機器事業で、EUV 露光装置市場の拡大でマルチビームマスク描画装置の販売台数が拡大、同事業の営業利益は 74 億円(前年比 24 億円増)となった。一方、新型コロナウイルスの影響で期ズレが発生するなどした理化学・計測機器事業は大幅な減益となった。今期の会社計画は新型コロナウイルスの影響が見通せないとして公表を見送ったものの、マルチビームマスク描画装置の好調が続くとみられる他、それに対応した生産能力の増強、主要顧客がある韓国市場での販売・サービス網の拡大、主要国の経済活動再開で理化学・計測機器事業の受注環境の改善なども期待され、今期も営業増益が期待されよう。

(増田 克実)

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

6月8日(月)

- 1~3月期GDP改定値(8:50、内閣府)
- 4月国際収支(8:50、財務省)
- 5月景気ウォッチャー調査(14:00、内閣府)

6月9日(火)

- 4月毎月勤労統計(8:30、厚労省)
- 5月マネーストック(8:50、日銀)
- 5月工作機械受注(15:00、日工会)

6月10日(水)

- 4月機械受注(8:50、内閣府)
- 5月企業物価(8:50、日銀)
- 5月中古車販売(11:00、自販連)

6月11日(木)

- 4~6月期法人企業景気予測調査(8:50、財務省)
- 5月都心オフィス空室率(11:00)

6月12日(金)

- メジャーSQ算出日



<国内決算>

6月9日(火)

- 時間未定 【1Q】三井ハイテク<6966>

6月11日(木)

- 時間未定 【1Q】鎌倉新書<6184>、
東京ドーム<9681>、シーイーシー<9692>
- 【2Q】神戸物産<3038>、GAテクノ<3491>
- 【3Q】ラクスル<4384>

6月12日(金)

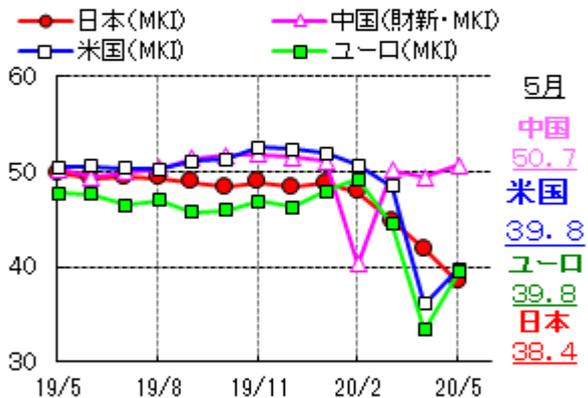
- 15:00~ 【1Q】CYBOZU<4776>
- 時間未定 高砂熱<1969>、PI<4290>、
HEROZ<4382>、スマレジ<4431>、
ヤーマン<6630>
- 【1Q】サンバイオ<4592>
- 【2Q】プロレドP<7034>

【参考】直近で発表された主な経済指標

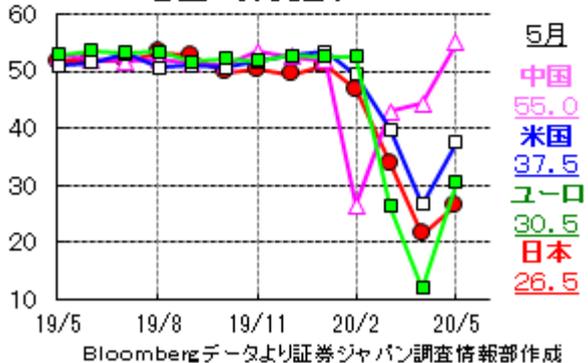
	前年比	前回より
1Q 設備稼働	前年比	4.3% ↑
5月 自動車販売台数	前年比	-40.2% ↓
5月 マネタリーベース	前年比	+3.9% ↑
5月 製造業PMI	確報	38.4 -
5月 非製造業PMI	確報	26.5 ↑
4月 景気一致指数		81.5 ↓
4月 景気先行指数		76.2 ↓
4月 家計支出	前月比	-11.1% ↓
4月 家計支出	前年比	-6.2% ↓
4月 現金給与総額	前年比	+1.0% ↑
4月 実質賃金総額	前年比	+0.9% ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】各国の製造業PMI



各国の非製造業PMI



※現下、決算発表が延期されるケースが見受けられますのでご注意ください

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

6月8日(月)

独 4月鉱工業生産
休場 豪(ビクトリア女王誕生日)、
ギリシャ(五旬祭)、
マレーシア(国王誕生日)

6月9日(火)

FOMC(10日まで)
欧 1~3月期ユーロ圏GDP確定値
米 4月卸売売上高

6月10日(水)

FOMC最終日、パウエルFRB議長会見
中 5月消費者物価・卸売物価
米 5月消費者物価
米 5月財政収支

6月11日(木)

米 5月卸売物価
米 農産物需給報告
休場 ポーランド、ブラジル(キリスト聖体の祝日)

6月12日(金)

欧 4月ユーロ圏鉱工業生産
米 5月輸出入物価
米 6月ミシガン大消費者景況感指数
休場 フィリピン(独立記念日)、
ロシア(ロシアの日)

【参考】直近で発表された主な経済指標

	前回より
米 4月 卸売在庫 前月比 速報	+0.4% ↑
米 4月 個人所得	+10.5% ↑
米 4月 個人支出	-13.6% ↓
米 5月 シカゴ購買部協会景気指数	32.3 ↓
米 5月 ミシガン大消費者信頼感指数	72.3 ↓
米 5月 カンザステイ連銀製造業活動指数	-19 ↑
米 5月 製造業PMI マークイット 確報	39.8 -
米 5月 非製造業PMI マークイット 確報	37.5 ↑
米 4月 建設支出 前月比	-2.9% ↓
米 5月 ISM製造業景況指数	43.1 ↑
米 5月 ISM非製造業景況指数	45.4 ↑
米 4月 製造業受注 前月比	-13.0% ↓
米 4月 貿易収支	-494億\$ ↓
欧 5月 製造業PMI マークイット 確報	39.4 ↓
欧 5月 非製造業PMI マークイット 確報	30.5 ↑
独 5月 製造業PMI マークイット 確報	36.6 ↓
独 5月 非製造業PMI マークイット 確報	32.6 ↑
英 5月 製造業PMI マークイット 確報	40.7 ↑
英 5月 非製造業PMI マークイット 確報	29.0 ↑
仏 5月 製造業PMI マークイット 確報	40.6 ↑
仏 5月 非製造業PMI マークイット 確報	31.1 ↑
伊 5月 製造業PMI マークイット 確報	45.4 ↑
伊 5月 非製造業PMI マークイット 確報	28.9 ↑
中 5月 製造業PMI 国家統計局	50.6 ↓
中 5月 非製造業PMI 国家統計局	53.6 ↑
中 5月 製造業PMI マークイット	50.7 ↑
中 5月 非製造業PMI マークイット	55.0 ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、
改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

<海外決算>

6月11日(木)

アディ、ルルレモン

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2020年6月5日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者 大谷 正之
商号等 株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2020年6月5日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

『金融商品取引法』に係る重要事項について

■ 国内上場投資信託(ETF)のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面(上場有価証券等書面)』をよくお読みください。

■ 国内上場投資信託(ETF)の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託(ETF)の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%(税込み)(217,392 円以下の場合は、2,750 円(税込み))の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託(ETF)を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面(上場有価証券等書面)』をよくお読みください。

■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%(税込み)(217,392 円以下の場合は、2,750 円(税込み))の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等
 加 入 協 会
 当 社 が 契 約 す る 特
 定 第 一 種 金 融 商 品
 取 引 業 務 に 係 る 指
 定 紛 争 解 決 機 関

三津井証券株式会社 金融商品取引業者
 北陸財務局長(金商)第14号
 日本証券業協会
 特定非営利活動法人
 証券金融商品あっせん相談センター

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。